

政治

◇TPP衆院通過

環太平洋連携協定（TPP）承認案と関連法案は、衆院本会議で与党と日本維新の会の賛成多数で可決された。民進党など3野党は抗議して退席した。議案は参院に送付され、今国会で承認される可能性が高まった。TPPの発効に不可欠な米国の批准が困難になる中、日本は国内手続きを急いだ。（10日）

◇規制改革推進会議が農協改革提言

政府の規制改革推進会議農業ワーキンググループは、農業改革に関する提言をまとめた。JA全農の委託販売の廃止と全量買い取り販売への転換などが柱。JAが営む信用事業

は、農林中央金庫への譲渡を進め、3年後をめどに半減させるべきだとした。（11日）

JA

◇全農と農林中金、英国食品卸買収

JA全農と農林中央金庫が、英国の食品卸を手掛ける「エスエフジー・ホールディングス・リミテッド」（グラスゴー市）を買収したことが分かった。英国やアイルランドでアジア食材を供給する同社の全株式を取得。ニーズを見極め、直販体制を構築する狙い。日本産農畜産物や加工品の輸出に弾みをつける。（6日）

◇全中が指定団体の考え方まとめる

JA全中は、政府の規制改革推進会議が示した指定生乳生産者団体

（指定団体）制度の改革方針に対する考え方をまとめた。乳価交渉力や集送乳コスト削減など制度の機能を発揮・強化できる仕組みとすることを前提に、指定団体への全量委託の原則を堅持する必要性を指摘。加工原料乳生産者補給金は、需給調整への参加など一定の要件を課す公平な仕組みを求めた。（10日）

流通

◇早生ミカン2割高

早生ミカンの主力産地が出そろった。10月の気温が高く推移し、着色が遅れて出回りが少ないことから序盤の価格は前年を2割上回った。良食味でスーパーからは引き合いが強い。酸抜けが良く日持ちしないため

各産地は出荷対応を急いでいるが、量がまとまる中旬まで品薄高は続くとみられている。（8日）

◇酒米一部供給過剰も

酒造好適米の需要量について、農水省が初の調査結果をまとめた。2015年産並みの作付けや品種構成が17年産まで続いた場合、供給過剰に陥る見通しを示した。一方、代表格の「山田錦」や特色ある銘柄の引き合いが強まるなど、需要に濃淡が現れている。今後、需要に沿った品種への転換も含め、きめ細かい対応が産地に求められそうだ。（9日）

社会

◇大臣賞は鳥取の学生人材バンク
農水省は、食や農業に関わる学生

グループが活動発表する「食と農林漁業大学生アワード」を東京都内で開いた。1次審査を通過した10団体が参加。鳥取大学の学生らによる農作業ボランティア組織、NPO法人「学生人材バンク農村16きっぷ」が農水大臣賞を受賞した。（6日）

営農

◇土壌分析で肥料代大幅減

全国土の会などが開いた大会で、土壌分析をして施肥を見直したところ肥料代が減少し、収量や品質も向上することが報告された。イチゴでは肥料代が85%減り、収量は10~20%増えた。タマネギでは肥料代が31%減り、乾腐病の発生が減少した。（9日）